

### 3 21年度における政策・財政・運営の主な取組

横浜市では、公共のさらなる充実を目指し、そのために必要な人や資源の活用を一体的にすすめる「都市経営」という考え方のもと、「政策的視点」「財政的視点」「行政運営的視点」の3つの視点で市政を一体的にとらえ、推進しています。

以下では、政策・財政・運営の各分野における、21年度の主な取組を紹介します。

#### (1) 選択と集中による事業の推進

#### 政策

##### ア 中期計画関連事業

「横浜市中期計画」は、21年度において、その計画期間の4年目を迎えます。

上位計画である「横浜市基本構想」の目指すべき都市像である「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」の実現を目指し、かつ危機的な財政状況や市民ニーズの変化などに対応していくために、中期計画に定めた目標について柔軟に進ちよく管理を行うことが必要になります。

21年度予算案においては、このような認識に基づいて、**事業目標の全ての100%達成にこだわることなく、例えば進ちよく状況や市民満足度等を考慮してどの事業を優先すべきか、あるいは事業手法は最適なのか、といった柔軟な視点を持って事業の選択と集中を行い、中期計画における重点事業について予算を計上しました。**

21年度予算までの中期計画重点事業の事業費ベースの進ちよく状況と、その特徴的な事業は次のとおりです。

#### <中期計画重点事業の進ちよく状況>

(単位:億円)

重点政策	計画期間中の概算事業費 ①	21年度 予算 ②	18・19決算 20・21予算 4か年合計③	事業費ベースでの進ちよく状況 ③/①
1 セーフティ都市戦略	1,452	257	1,006	69.3%
2 子ども未来戦略	791	146	596	75.3%
3 いきいき自立戦略	91	14	56	61.5%
4 駅力・地域力戦略	1,143	204	873	76.4%
5 横浜経済元気戦略	2,384	924	2,694	113.0%
6 ヨコハマ国際戦略	1,439	223	1,006	69.9%
7 環境行動都市戦略	1,385	174	899	64.9%
合計(一般会計)	8,685	1,942	7,130	82.1%
特別会計・企業会計	1,977	442	1,846	93.4%
<b>全会計</b>	<b>10,662</b>	<b>2,384</b>	<b>8,976</b>	<b>84.2%</b>

※各項目で四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※21年度予算案公表に合わせ、中期計画全ての事業及び行財政改革の21年度進ちよく予定を公表しています。

詳しくは、都市経営局のホームページ (<http://www.city.yokohama.jp/me/keiei/seisaku/newplan/>) または「横浜市中期計画」で検索してください。

## 重点政策1 「セーフティ都市戦略」

高い安全性と福祉・医療の確かなセーフティネットが整い、安心して暮らせる都市を実現します。

\* 一般会計以外の特別会計・企業会計分を含めて記載してあります。

\* 金額は中期計画重点事業に係る事業費です。

\* 単位:万円(百万円未満四捨五入)

\* ( )書きの事業費は内数です。

～主な事業～

### 『公共建築物の長寿命化』

40億円

新たに30施設について長期保全更新計画を作成し、計画的保全をすすめるとともに、地区センターや文化施設、スポーツ施設など公共建築物の長寿命化を図るため、劣化調査に基づき緊急性の高い施設から優先的に保全対策工事を実施します。

[まちづくり調整局保全推進課 TEL671-2961]

### 『がん対策の推進』

20億3800万円

子宮がん、乳がん検診について引き続き、40、45、50歳の女性に対して、個別に受診勧奨を実施し、受診者数のさらなる増加を目指します。また、市立大学では、先端医科学研究センターの設備整備や重粒子線がん治療に携わる人材育成などを行います。

○がん検診 (18億9600万円)

・受診者数 20年度 294,570人 → 21年度 301,800人  
[健康福祉局保健事業課 TEL671-4139]

○先端医科学研究センターの設備整備等 (1億3400万円)

○重粒子線がん治療にかかる人材育成 (800万円)

[都市経営局大学調整課 TEL671-4272]



### 『地域ケアプラザの整備』

11億6800万円

地域における福祉・保健の拠点として、地域活動交流等の機能を担う地域ケアプラザの整備を行います。

・整備数 20年度 114か所 → 21年度 119か所

[健康福祉局地域支援課 TEL671-3640]

### 『特別養護老人ホームの整備』

49億円

在宅生活の継続が難しく、特別養護老人ホームへの入所の必要性・緊急性が高い方に対応するため、施設整備に対する助成を行い、整備促進を図ります。

・整備数 20年度 10,800床 → 21年度 12,484床

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-3620]

### 『小規模多機能型居宅介護事業所の整備』

1億5500万円

365日、24時間の介護を提供する地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護事業所の整備をすすめます。

・整備数 20年度 45か所 → 21年度 62か所

[健康福祉局高齢施設課 TEL671-3641]



## 重点政策2 「子ども未来戦略」

横浜の未来を担う子どもたちが健やかに育つ都市を実現します。

～主な事業～

### 『多様な保育ニーズへの対応』

17億7500万円

様々な保育サービスを拡充し、実施します。

- ・障害児保育 20年度 344か所 → 21年度 399か所
- ・一時保育 20年度 214か所 → 21年度 229か所
- ・休日保育 20年度 12か所 → 21年度 15か所
- ・病児保育 20年度 10か所 → 21年度 14か所

〔こども青少年局保育運営課 TEL671-2396〕



### 『保育所整備』

15億6300万円

保育所入所待機児童の解消を目指し、保育所の新設及び増改築による定員枠の拡大を行います。

- ・定員増 20年度 1,075人 → 21年度 747人  
(平成22年4月1日定員数 37,494人)

〔こども青少年局保育計画課 TEL671-2398〕

### 『放課後児童育成推進』

24億1500万円

「放課後キッズクラブ」、「はまっ子ふれあいスクール」、「放課後児童クラブ」を実施し、子どもたちの安全で快適な、放課後の居場所づくりを推進します。

- ・放課後キッズクラブ 20年度 64か所 → 21年度 69か所
- ・はまっ子ふれあいスクール充実型  
20年度 22か所 → 21年度 33か所
- ・放課後児童クラブ 20年度 179か所 → 21年度 184か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4153〕



### 『青少年の自立支援』

1億3100万円

無業やひきこもり状態にある青少年の自立に向けた総合的な支援を目的として、地域ユースプラザの設置・運営、よこはま若者サポートステーションやよこはま型若者自立塾の運営補助などを実施します。

- ・地域ユースプラザの設置運営の支援 20年度 2か所 → 21年度 3か所

〔こども青少年局青少年育成課 TEL671-2325〕

### 『プレイパークの推進』

3600万円

公園などにおいて、子どもの創造力を生かした自由な遊びができるプレイパークを推進します。

- ・実施か所数 20年度 12か所 → 21年度 15か所

〔こども青少年局放課後児童育成課 TEL671-4153〕

〔環境創造局環境活動事業課 TEL671-3950〕



**重点政策3 「いきいき自立戦略」**

誰もが自立して、心豊かな生活を送ることができる都市を実現します。

～主な事業～

**『児童養護施設等における家庭的支援の充実』****4億7100万円**

家庭にかわって児童へきめ細やかな生活支援を行うため、老朽施設の改築や新規整備にあわせて、個室化やユニット化を図った施設を整備します。また、被虐待児などを家庭的な雰囲気でも養育するため、地域小規模児童養護施設の運営・整備、及び里親等の養育者に対する支援を行います。

・児童養護施設の設計・工事 設計1か所 工事2か所

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-2394]

**『DV被害者等に対する地域での生活に向けた支援の充実』****1500万円**

市内の民間シェルターに利用者の自立に向けた支援を専門に行う職員や、母子生活支援施設に退所後の支援などを行うフォロー支援職員を配置することにより、DV被害を受けた母子などへの支援体制を充実します。

・施設退所後のフォロー支援職員配置施設数 20年度 3か所 → 21年度 4か所

[こども青少年局こども家庭課 TEL671-2394]

**『障害者就労支援センターの設置と就労援助強化』****1億9600万円**

障害者の就労相談、職場開拓、定着支援等を行う就労支援センターに、生活面の支援が必要な登録者への対応を強化するため、障害者就業・生活支援センター事業を導入し、生活支援担当者を配置します。

[健康福祉局障害企画課 TEL671-3569]

**『被保護者の就労支援』****1億2500万円**

各区に1名以上配置する就労支援専門員などを活用し、被保護者に対し求人情報の提供や求職方法についての助言などを行うことで、就労を支援します。

[健康福祉局保護課 TEL671-2367]

**『ホームレス自立支援』****3億7700万円**

一時的な宿泊場所を提供するとともに、生活・就労・住宅確保の相談、支援を行うことにより、利用者が自立した生活をできるよう支援します。

[健康福祉局保護課援護対策担当 TEL671-2374]

**『地域特性を活かした文化芸術によるまちづくり』****4100万円**

福祉やまちづくりなどの分野と結びつけた文化芸術活動を支援し、地域コミュニティの活性化を目指すとともに、地域文化拠点の機能強化を行います。

○クラシック・ヨコハマ推進事業

(1500万円)

21年度から国際音楽セミナーを開催することで、全日本学生音楽コンクール全国大会、身近な地域でのコンサート等との連携を図り、若手演奏家の発掘、育成の環境整備を行います。

[市民活力推進局文化振興課 TEL671-3714]



## 重点政策4「駅力・地域力戦略」

地域の魅力を活かした快適で暮らしやすい都市を実現します。

～主な事業～

### 『身近な地域・元気づくりの推進』

2800万円

日常的な生活圏で、自治会町内会、NPOなど、様々な主体が協働して、地域課題の把握・解決に向けての取組をすすめるため、モデル地区を指定し、区・関係局が総合的に支援することにより、市民が主体となる地域運営の仕組みづくりを行います。

- ・市民主体の地域運営（エリアマネジメント）の仕組みづくりが進んでいる地区の数

20年度 8地区 → 21年度 30地区

〔市民活力推進局協働推進課 TEL671-3680〕

〔都市整備局地域まちづくり課 TEL671-2694〕

〔都市経営局政策課 TEL671-4328〕

### 『戸塚駅周辺地区まちづくり』

229億4400万円

戸塚駅周辺の市街地再開発事業や土地区画整理事業を推進します。

- 市街地再開発事業 (194億3400万円)

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業については、22年春の第一交通広場、共同ビルの完成を目指し、整備をすすめます。

〔都市整備局戸塚駅周辺再開発事務所事業調整課 TEL864-2621〕

- 土地区画整理事業 (35億1000万円)

土地区画整理事業では、都市計画道路柏尾戸塚線におけるJR交差部工事等を引き続き行います。〔都市整備局戸塚中央区画整理事務所 TEL866-2470〕



### 『高齢社会に対応した住まいづくり』

5億5900万円

高齢者の住替え支援や、高齢者が快適に暮らすための様々な機能やサービスを伴う高齢者向け賃貸住宅の供給、住まいに関する情報提供をすすめ、高齢者の多様な居住ニーズに対応した住まいづくりを支援します。

- ・高齢者向け優良賃貸住宅の認定戸数

20年度 310戸（累計1,556戸）→21年度 200戸（累計1,756戸）

〔まちづくり調整局住宅計画課 TEL671-2917〕

〔まちづくり調整局住宅整備課 TEL671-3665〕

### 『安全でおいしい水の供給』

174億5400万円

安全でおいしい水の供給に向けて、赤水発生の原因となる老朽化した水道管などの更新や、川井浄水場の再整備をすすめます。また、小中学校などの屋内の水飲み場の給水栓を、受水槽方式から水道管からの直結給水方式に改修します。

- ・赤水や漏水の恐れがある老朽配水管約821kmの解消率 20年度 84% → 21年度 96%
- ・小中学校等の屋内水飲み場の直結給水化工事実施済校数 20年度 91校 → 21年度 127校

〔水道局経営企画課 TEL671-3103〕



### 『鉄道ネットワーク形成』

15億1200万円

市西部、県央部と新横浜、東京都心部を直結し、両地域間の速達性の向上や新横浜都心の都市機能強化などを図るため、神奈川東部方面線の整備を推進します。

〔都市整備局鉄道事業課 TEL671-2716〕

### 『地域交通サポート』

6億円

- 地域交通サポート事業 (1500万円)

地域主体の公共交通サービスの実現に向けた、地元検討組織の取組に対する経費助成及び技術的支援を実施します。〔道路局企画課 TEL671-4305〕

- 生活交通バス路線維持支援事業 (5億7500万円)

既存のバス路線が廃止されることによる交通不便地域の発生を回避するため、「最寄り駅まで15分の交通体系」を基本に、市民の生活交通として必要なバス路線（生活交通バス路線）を維持します。〔道路局企画課 TEL671-2755〕

**重点政策5「横浜経済元気戦略」**

横浜経済の活性化により、豊かさが実感できる都市を実現します。

～主な事業～

**『横浜型企业誘致・産業立地戦略の展開』****14億9300万円**

企業立地促進条例に基づく助成金の交付など、企業誘致・立地支援策を推進することにより、産業集積地域の業務機能や生産・研究開発機能の集積、強化を促進します。

・誘致・新規立地企業数 20年度 150件 → 21年度 200件

〔経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-2594〕

**『アジア経済戦略の推進』****2900万円**

横浜のビジネス環境を向上させ、アジア企業誘致やアジア地域との人材交流を推進するとともに、市内企業のアジア地域におけるビジネス展開を支援します。

・アジア企業の誘致件数 20年度 15社 → 21年度 20社

〔経済観光局誘致・国際経済課 TEL671-3834〕

**『ライフサイエンス都市横浜の推進』****5000万円**

横浜サイエンスフロンティアへのバイオ関連企業等の立地促進を図るため、木原記念横浜生命科学振興財団の研究開発施設を4月から供用開始するとともに、研究開発拠点の環境整備等を行います。

〔経済観光局産業立地調整課 TEL671-4085〕

**『横浜型知的財産戦略推進』****2900万円**

市内中小・中堅企業の知財経営への取組を推進するため、知財の活用優れた市内企業を発掘し、「横浜価値組企業」として認定し各種支援を行います。また、認定企業の中で、今後の成長が期待できる企業に対し、知財や経営の専門家が総合的に支援を実施することで成功モデル企業の創出を目指します。さらに、事業化が近い大学等の知財と横浜価値組企業などが連携して取り組む新事業を支援します。

・「横浜価値組企業」の認定数 20年度 116件 → 21年度 171件

〔経済観光局経営・創業支援課 TEL671-4236〕

**『横浜版SBIR等ものづくり支援』****1億7400万円**

市内ものづくり産業の振興に向けて、中小企業による新技術・新製品開発を促進し、その事業化を支援するため、行政課題を市内中小企業に提示し、開発を促進する「横浜版SBIR」や、企業の自主的な新技術・新製品開発にかかる経費の助成等を実施します。

・横浜版SBIR開発件数 20年度 12件 → 21年度 19件

〔経済観光局ものづくり支援課 TEL671-3489〕

**『身近な商業地の活性化』****2900万円**

○地域経済元気づくり事業

(1900万円)

「元気づくりの支援拠点」を地域の中に設置して、地域で活動する様々な団体などの横断的な連携を図り、市民生活を支える商店街を中心とした地域経済の活性化を推進します。

・元気づくりの支援拠点 20年度 6か所 → 21年度 8か所

〔経済観光局商業・コミュニティビジネス振興課 TEL671-2569〕

**『市民と農との地産地消の推進』****1900万円**

○市民と農との地産地消連携事業

(500万円)

市内産農産物を身近で購入できるよう、地産地消を推進する農業者に対し、直売所の統一表示の配布や直売農家研修を充実させるなどの支援を行い、ネットワーク参加農家の増加を図ります。

・直売ネットワーク参加農家数 20年度 327戸 → 21年度 363戸

〔環境創造局農業振興課 TEL671-2639〕

## 重点政策6「ヨコハマ国際戦略」

世界に貢献し、競争力のある創造性あふれる都市を実現します。

～主な事業～

### 『国際協力及び国際平和推進』

2億3700万円

○シティネット事業

(1億500万円)

4年に1回開催されるシティネット大会を、21年9月に横浜で開催します。また、会長都市として組織の拡充に努めるとともに、シティネットの活動について広く市民に周知するため、広報活動などを充実させます。

[都市経営局国際政策課 TEL671-3813]

### 『国際性豊かなまちづくり推進』

1億4500万円

○国際交流ラウンジ整備事業

(1億3300万円)

地域の国際交流の拠点となる国際交流ラウンジについて、鶴見区で引き続き整備をすすめるとともに、なか国際交流ラウンジの運営を行います。

・国際交流ラウンジの整備 21年度累計 施設整備5か所、機能付加3か所

○在住外国人支援モデル事業

(200万円)

在住外国人の増加に伴い、在住外国人へのコミュニケーション支援の充実を図るため、専門性を有する通訳ボランティアの育成・派遣を行います。

[都市経営局国際政策課 TEL671-3813]

### 『観光・コンベンションの推進』

3億2200万円

開港150周年や、22年に予定されている羽田空港の国際化を視野に入れ、東アジア、東南アジアからの来訪者の誘客を図ります。

○インビテーション・トゥ・ヨコハマ・キャンペーン事業

(7100万円)

東アジアからの来訪者の増加のために、現地での横浜プロモーション及び上海万博への出展準備を行います。また、横浜で快適に過ごせる滞在環境の整備を推進します。

[経済観光局観光交流推進課 TEL671-2596]

### 『横浜駅周辺大改造』

31億2200万円

○横浜駅周辺大改造計画の策定

(1億7000万円)

地元と共有する将来像を見据え、横浜の玄関口としてふさわしいまちづくりの推進を図るため、民間と行政が連携・協働し、21年内に横浜駅周辺大改造計画を策定します。

[都市整備局都市再生推進課 TEL671-3679]

### 『ナショナルアートパーク構想の推進』

1億2100万円

赤レンガ倉庫、象の鼻、大さん橋によって形成されるエリア一体を、横浜を代表する国際的な文化観光交流拠点として整備するなど、都心臨海部の魅力的な空間づくりをすすめます。

・象の鼻パークのオープンにあわせ、「象の鼻テラス」を文化観光交流拠点として活用開始 [開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課 TEL671-3426]



### 『横浜環状道路等整備』

69億7200万円

人やモノの多様な交流・連携を支え、便利な市民生活や競争力のある横浜港、活発な産業活動を実現するため、横浜環状北線や横浜環状南線などの整備や、横浜環状北西線の計画検討をすすめます。

[道路局事業調整課 TEL671-3985]

### 『スーパー中枢港湾推進』

65億200万円

横浜の活力の源である横浜港について、スーパー中枢港湾として国際競争力を一層強化するため、南本牧ふ頭の整備などをすすめます。

・国道357号本牧側出口の増設 完成

[港湾局企画調整課 TEL671-7301]

### 『羽田空港再拡張・国際化推進』

12億1600万円

22年10月末の完成を目標に、国が進めている羽田空港再拡張事業が円滑に推進されるよう、新設される滑走路の整備費の一部として、国に対し無利子資金の貸付けを実施します。

[都市経営局政策課 TEL671-4327]

コラム⑤

◆開港 150 周年は今までに貯めたお金で！

楽しみ、お祝いしてください！◆

横浜市では、14年から「横浜リバイバルプラン」の策定を開始し、予算執行の段階でも職員の創意・工夫を促し経費縮減を図るメリットシステムなど、様々な行財政改革に取り組んできました。そのような取組を続けたことで、各年度の決算剰余金の半分を積み立てる財政調整基金に、15年度から20年度までの6年間で約112億円を積み立てることができました。

そこで、「開港 150 周年という歴史的な節目を契機とし、横浜のさらなる飛躍につながる事業」を行うにあたって、入場料収入や民間企業に協賛金などをお願いするほか、この積立金を活用することとし、準備してきました。

21年度予算案でも、この方針に沿って、開港 150 周年記念事業の財源には、これまで積み立てた財政調整基金からの取り崩し金を充てることにしており、21年度の市税収入などを使って行う他の事業に影響を及ぼすことはありません。

また、民間機関の試算では、開港 150 周年記念事業等による横浜市内の経済波及効果は約550億円と見込まれており、厳しい状況下にある市内経済の活性化に大いに寄与することが期待されます。

<150周年事業と財政調整基金との関係>

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
積立額	4	20	23	25	33	7	
	合計で約112億円の積立						
150周年関連事業のための活用額					19	47	43

関連事業：150周年記念事業、記念式典及び象の鼻地区整備事業



2009 いよいよ開港 150 周年  
新たな横浜が動き出します

開港 150 周年は、横浜の歴史を知り「港と先人の業績への感謝及び賞賛の契機」など5つの契機の実現をとおして、「チャンスあふれるまち 横浜」の創造に向けて、記念式典や記念イベントを多くの市民の皆さんや企業とともに開催します。

《5つの契機》

- 港と先人の業績への感謝及び賞賛の契機
- 市民であることの一体感を醸成する契機
- 次世代の横浜が夢や希望にあふれるまちであるための礎をつくり、再発展を図る契機
- 「横浜らしさ・横浜ならでは」へのこだわりと創造の契機
- 集客力を高める絶好の契機

開港150周年記念事業  
マスコットキャラクター



## 重点政策7「環境行動都市戦略」

水・緑を守り育て、地球環境の保全に貢献する都市を実現します。

～主な事業～

### 『150万本植樹等緑化の推進』

10億6900万円

21年度は、150万本植樹行動の最終年次となっており、目標達成に向け、市内各地で大小様々な開港150周年の森づくりをすすめるとともに、全国「みどりの愛護」のつどいの開催などを通じて、PRをすすめます。

- 全国「みどりの愛護」のつどい（21年4月19日開催）（3000万円）  
環境行動都市・横浜の取組を市内外に発信するため、第20回全国「みどりの愛護」のつどいを、横浜動物の森公園内で開催します。

〔環境創造局事業調整課 TEL 671-2846〕

### 『水・緑環境資源の総合的な保全・活用』

13億8400万円

- 開港150周年記念拠点の整備（よこはま動物園ズーラシア未整備地区）（4億5000万円）  
「ヒルサイド・Y150つながりの森」終了後、「横浜動物の森公園アフリカサバンナゾーン」の早期整備に向け、設計及び一部工事等を行います。

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2644〕

### 『身近な水・緑環境の整備』

54億3300万円

住まいから歩いていける身近な範囲に、公園や水辺環境などを整備し、水・緑環境にふれあう場の充実を図ります。

- ・身近な公園が整備されている小学校区数  
20年度161校（近隣）／295校（街区） → 21年度163校（近隣）／299校（街区）
- ・身近な水辺環境整備延長 20年度71.2km → 21年度74.4km
- ・（仮称）杉田臨海緑地の整備 21年度 整備中

〔環境創造局事業調整課 TEL671-2644〕

〔港湾局建設課 TEL671-7304・港湾局企画調整課 TEL671-2881〕

### 『さらなるごみ減量・リサイクルに挑戦！』

26億5000万円

市民、事業者の自主的な取組の推進、普及啓発、環境学習など、さらなるごみの減量・リサイクル行動であるG30に引き続き挑戦していきます。

- 生ごみの回収・資源化に向けた取組の推進（2000万円）  
さらなるごみ減量・リサイクルと環境負荷の低減を目指し、生ごみの堆肥化やバイオマスエネルギーとしての活用に向けた課題への対応策を検討するとともに、具体的な回収・資源化システムの構築に向けた調査及び実証実験を実施します。〔資源循環局家庭系対策課 TEL671-3817〕
- 喫煙禁止地区の拡大（1億4200万円）  
喫煙禁止地区を拡大し、市民の安全・街の美観向上に努めます。〔資源循環局減量・美化推進課 TEL671-2549〕



### 『最終処分場の安定的な確保』

44億1700万円

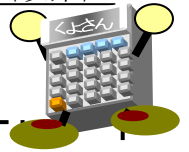
最終処分場の安定的な確保に向けて、南本牧ふ頭で新規処分場の整備をすすめるとともに、最終処分場の延命化と、環境負荷の低減を図るため、PFI手法による、焼却灰のセメント原料化前処理施設の整備に向けた準備をすすめます。

〔資源循環局処分地管理課 TEL671-2560〕

〔資源循環局施設課 TEL671-2542〕

〔港湾局南本牧事業推進担当 TEL671-7305〕

## イ 区予算の概要・区の主な事業



### ◆個性ある区づくり推進費・自主企画事業費について

自主企画事業費は、区役所が地域の身近な課題やニーズに、迅速かつきめ細かく対応するための予算です。

21年度は、自主企画事業費全体で**738事業 21億円**の予算を計上しました。

## 重点政策1「セーフティ都市戦略」関連

### 鶴見区

#### 【つるみっこ防災塾 500万円】

地域防災力向上に向けた協働の取組を推進するため、啓発の対象を子どもにも拡大し、区内小学校3校程度をモデル校に風水害教育を実施します。視聴覚学習、DVD・防災手帳の作成、防災ウォーキングなどを行います。

[総務課 Tel510-1652]



### 南区

#### 【南区自殺予防対策事業 200万円】

健康福祉局の自殺予防対策と連携した事業展開を図ります。南区サービス課では、区民への自殺予防に関する普及啓発と、関係機関や区役所関係課との連携強化を図り自殺対策に取り組みます。[サービス課 Tel743-8212]



### 港南区

#### 【地域別高齢者施策検討調査 270万円】

高齢化がすすむ集合住宅地での「共助のしくみ」づくりを目指して、地域と協働でモデル事業を実施し、地域人材の掘り起こしや、多様な地域資源のネットワークづくりなどをすすめていきます。

[戦略企画官 Tel847-8380]

福祉保健課 Tel847-8431]



### 磯子区

#### 【いきいき健やか高齢者生活支援事業 260万円】

高齢者を支える地域づくりを目指して、介護予防や認知症対策を通じた高齢者の健康づくりに取り組みます。また、高齢者の権利擁護のために、老後の生活設計支援や精神的身体的虐待防止のための対策をすすめます。

[サービス課 Tel750-2492]



### 栄区

#### 【“団地 DE お互いさまねっと”推進事業 780万円】

地域力による要援護者支援の仕組みづくりを推進します。21年度は、課題に取り組もうとする地域の機運が高まっている公田町団地において、活動支援、拠点整備等をすすめます。

[サービス課 Tel894-8415]



### 都筑区

#### 【災害時要援護者支援事業 350万円】

大地震や風水害等の発災時に、高齢者、障害者、乳幼児など、誰もが安全安心に避難し、生活できるよう、地域の人と人とのつながりを広げさせあう「そなえの仕組みづくり」を支援します。

[福祉保健課 Tel948-2341]



### 瀬谷区

#### 【緊急情報伝達事業 482万円】

境川の溢水を受け、河川の水位情報及び避難勧告に伴う避難所開設情報などを電話・携帯電話やEメールで送信し、短時間で地区への情報伝達を図ります。

[総務課 Tel367-5610]



**重点政策2 「子ども未来戦略」 関連**

**西区**

**【西区ひろば型子育て支援事業 820万円】**

地域子育て支援の充実を図るため、乳幼児とその親が自由に集える「居場所」を1か所設置します。また、子育て支援の担い手のネットワークづくりを行い、子育てを地域全体で支えるまちづくりをすすめます。

[サービス課 TEL320-8404]

**緑区**

**【子ども達の夢の緑区推進事業 250万円】**

20年度に子ども達が描いた10年後の緑区の姿「夢みどり50プラン」の内容の実現に向け、具体的な検討を行い、その取組を子ども達や区民と協働で推進します。

[地域振興課 TEL930-2243]



**戸塚区**

**【地域で子育て応援事業 304万円】**

21年3月に開所する「地域子育て支援拠点」を基点に、既存の「親子サークル交流会」や「とつか子育て応援隊」等の子育て支援団体のネットワーク化をすすめ、多様化する子育てのニーズに対応します。

[サービス課 TEL866-8409]



**都筑区**

**【都筑区こども・青少年育成方針(仮称)の策定 200万円】**

こども・青少年問題を解決するため、地域・学校・区役所等が協力・協働し、都筑区の「こどもの健やかな成長と元気づくりの応援」の指針を作成し、具体的な取組を推進します。

[サービス課 TEL948-2320]



**港北区**

**【地域における離乳食講習会 150万円】**

地域会場で離乳食講習会を開催し、乳幼児に適切な離乳食が提供されるよう、参加者数を拡大します。また、地域の子育てグループなどとのネットワークを広げる場としても活用し、育児支援の充実を図ります。

[福祉保健課 TEL540-2336]

**重点政策3 「いきいき自立戦略」 関連**

**西区**

**【こどもの学舎運営支援事業 50万円】**

中学生の学力向上を図るため、地域に潜在する教育力を活用した「こどもの学舎」を開所し、地域ボランティアによる運営をすすめていきます。

[地域振興課 TEL320-8394]



**保土ヶ谷区**

**【アワーズ(地域デビュー支援センター)地域協働発信事業 303万円】**

市民活動・生涯学習活動の拠点である「ほどがや市民活動センター」から、活動を支援する情報を発信します。

[地域協働課 TEL334-6301]

**旭区**

**【元気高齢者の支援事業～仲間・健康・生きがいづくり～ 170万円】**

元気高齢者に、いつまでも元気に暮らしていただくために、高齢者にとって関心の高い講座の開催、自主的なグループ活動の支援などを行います。あわせて、高齢者の外出と交流の機会を促進し、閉じこもりを予防します。

[福祉保健課 TEL954-6120]



**青葉区**

**【青葉区健康長寿のまちづくり支援事業 94万円】**

平均寿命が全国で男性1位、女性7位の「長寿のまち」となったことを契機に、今後もさらに区民が健康づくりを推進するために、ウォーキングを取り入れた人材育成事業や講演会等を実施します。

[福祉保健課 Tel.978-2432]

**戸塚区**

**【とつか健康ひろげ隊事業 250万円】**

健康づくりに対する区民の関心が高まっているなかで、はまちゃん体操の普及支援、健康まつりの開催など地域力を生かした活動を推進し、健康づくりを通じた地域コミュニティの活性化につなげる取組を行います。

[福祉保健課 Tel.866-8402]

**重点政策4 「駅力・地域力戦略」関連**

**中区**

**【初黄・日ノ出町住みよいまちづくり推進事業 660万円】**

初黄・日ノ出町地区では健全なまちへの再生に向け、地域活動を担う組織の強化等により活動の拡大を推進します。

[区政推進課 Tel.224-8120]



**金沢区**

**【Campus Town Kanazawaサポート事業 200万円】**

地域・大学・行政の協働によるまちづくりを推進するため、地域と大学等による区の魅力づくりや地域課題の解決に向けた活動を支援します。

[区政推進課 Tel.788-7726]



**保土ヶ谷区**

**【ほどがや☆元気村 500万円】**

団塊の世代の方々に地域の新たな担い手として元気に活躍していただくきっかけとして、保土ヶ谷区に残る唯一の水田を活用し、児童・生徒をはじめ多くの区民との交流の場（元気村）をつくります。

[地域協働課 Tel.334-6301]



**港北区**

**【地域力向上支援事業 300万円】**

地域の課題解決に向けた多彩な活動を「地区フォーラム」をモデルとして展開するとともに、地域情報を把握し、共有化を図るなど、地域で抱える課題解決に向けた取組への支援を強化します。

[総務課 Tel.540-2204]



**栄区**

**【栄区まちづくり行動計画策定事業 450万円】**

区マスタープラン「栄区まちづくり方針」の実現に向け、今後（5年程度）に優先してすすめるべきまちづくりの主要課題を整理し、『栄区まちづくり行動計画』の策定などを行います。

[区政推進課 Tel.894-8161]



**瀬谷区**

**【「区民による地域づくり」サポート事業 520万円】**

区民とともに地域の将来像や課題解決策等を検討・共有します。複数の分野にまたがる地域課題について、地域の様々な団体がつながり、合意形成しながら解決へ結びつけられるよう支援していきます。

[区政推進課 Tel.367-5630]

**泉区**

**【「地域主体の地域運営」推進事業 1,150万円】**

地区経営委員会(地区連合エリアを単位に全域に設置)による、地域課題の解決に向けた取組を支援します。これと連動して区民自らが区政に参画する泉区地域協議会を設置し、新しい自治の仕組みづくりに取り組みます。

[区政推進課 Tel.800-2330]



**重点政策5 「横浜経済元気戦略」関連**

**神奈川区**

【神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業 408万円】

神奈川区が持つ歴史や豊かな自然の魅力ポイントや物産を集めた神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」を活用し、区民の地域への関心を高め、更なるまちの魅力アップに取り組めます。

[地域振興課 TEL411-7085]



**南区**

【みなみ商店街いきいき事業 430万円】

商店街振興を目的とし、開港150周年を盛り上げる記念商品（和菓子、あんぱん、日本酒、他）のPRとともに、絵地図の作成や、クイズラリーの開催により身近な商店街の魅力を再発見する契機とします。

[地域振興課 TEL743-8190]



**金沢区**

【金沢観光拠点運営事業 200万円】

区内の大学の所在地や観光のスタート地点として位置する金沢八景駅など、駅周辺の空き店舗（1か所）に観光活動拠点を設置し、区内の観光振興や周辺店舗の活性化に結びつけます。

[地域振興課 TEL778-7801]

**泉区**

【農を生かしたまちづくり事業 783万円】

泉区の集客力を高め、泉区の魅力を生かすために発信する拠点として、JA横浜と連携し、常設直売所を設置します。また、区民による援農ボランティア組織の立ち上げと、農を通じた地域コミュニティの醸成を支援します。

[区政推進課 TEL800-2330]



**重点政策6 「ヨコハマ国際戦略」関連**

**鶴見区**

【多文化のまち・つるみ推進事業 826万円】

鶴見区には、市内で2番目に外国人が多く居住しています。多言語で相談できる機会を拡大するため、中国語対応の窓口サポーターを配置するほか、22年度の国際交流ラウンジ開設に向けた準備をすすめます。

[区政推進課 TEL510-1675  
地域振興課 TEL510-1686]

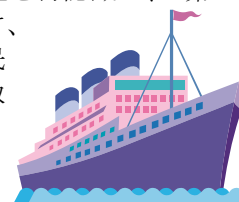


**中区**

【中区開港ルネッサンス 250万円】

開港からの歴史と文化を再認識し、「第2の開港」の幕開けに向け、新たな多文化共生や区民協働のまちづくりへの取組をすすめます。

[地域振興課 TEL224-8130]



**重点政策7「環境行動都市戦略」関連**

**神奈川区**



**【かながわecoスクラムプロジェクト  
(かめの歩みでエコライフ)80万円】**

事業者との協働により、区民や企業の従業員を対象に、エコドライブやガス・電力の省エネによる脱温暖化の啓発等を狙いとした教室を実施します。(対象:区民→約50世帯、企業の従業員→約50名)

[区政推進課 TEL411-7020]

**港南区**



**【エコサポーター支援事業**

**366万円】**

港南区の脱温暖化への合言葉は「みんなの愛でCO<sub>2</sub>削減」です。特に家庭での脱温暖化の担い手(エコサポーター)の方々と、CO<sub>2</sub>削減量を確認できる「CO<sub>2</sub>の見える化」(数値化)で取組をすすめていきます。

[地域振興課 TEL847-8390]

**旭区**

**【エコキッズ グリーン事業 137万円】**

保護者に対し、こどもの食事の内容や作り方について情報を提供します。また、園児を対象にゴミ減量化への取組として、生ゴミのリサイクルを実施します。また、地域の農家と連携し、収穫体験イベントを実施します。



[サービス課 TEL954-6141]

**磯子区**

**【大岡川上流域コミュニティスポット事業**

**260万円】**

大岡川上流域の未利用河川事業用地を改修事業に支障のない範囲で、地域の要望や意見を取り入れた市民菜園、お花畑などとして地域の取組に開放するため整備します。



[土木事務所 TEL761-0081]

**青葉区**

**【青葉みらい農くらぶ 340万円】**

青葉区の魅力である田園景観を保全するために、その端緒として農家と区民の出会いの場、相互交流の場として情報発信基地『みらい農くらぶ』を発足し、農に関する取組を区民と協働で実施します。



[区政推進課 TEL978-2220]

**緑区**



**【地球にやさしい暮らし推進事業**

**321万円】**

家庭で省エネに取り組む「エコチャレンジコンテスト」の実施、公共交通機関の利用促進、講演会開催等、脱温暖化行動の定着に向け、緑区地球温暖化対策推進協議会を中心に区民と協働で取り組みます。

[区政推進課 TEL930-2218]

**1区1ゼロカーボンプロジェクト事業**

脱温暖化の加速は、「環境モデル都市」横浜が全市をあげて最重点で取り組むべき施策ですが、同時に市民一人ひとりにとっての身近な生活圈・地域である各区においても、それぞれの特色を踏まえた取組をすすめる必要があります。

各区において、「市民・事業者との協働」「取組が区域全体に幅広く及んでいる」「温室効果ガスの削減効果を検証できる」の3要素を兼ね備えた、区の特徴を生かした「1区1ゼロカーボンプロジェクト」事業を展開します。



「みんなのアース君」

上記の「みんなのアース君」がついた事業は、1区1ゼロカーボンプロジェクト事業です。

[地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策課 TEL671-4107]

もっと！

◆ 区役所 地域支援宣言！ ～地域のがんばりを応援します◆

横浜市の中では、大規模な開発によって急激に人口が増加している地域がある一方で、早い時期に開発された住宅地では一気に少子高齢化がすすむなど、地域の様相は様々であり、それぞれの地域の課題も異なってきています。また、防災・防犯活動や高齢者の見守りなど地域で行われている市民活動や人材も多様であり、そうした地域の市民力を生かしながら、その地域にあった解決方法を生み出していく必要があります。

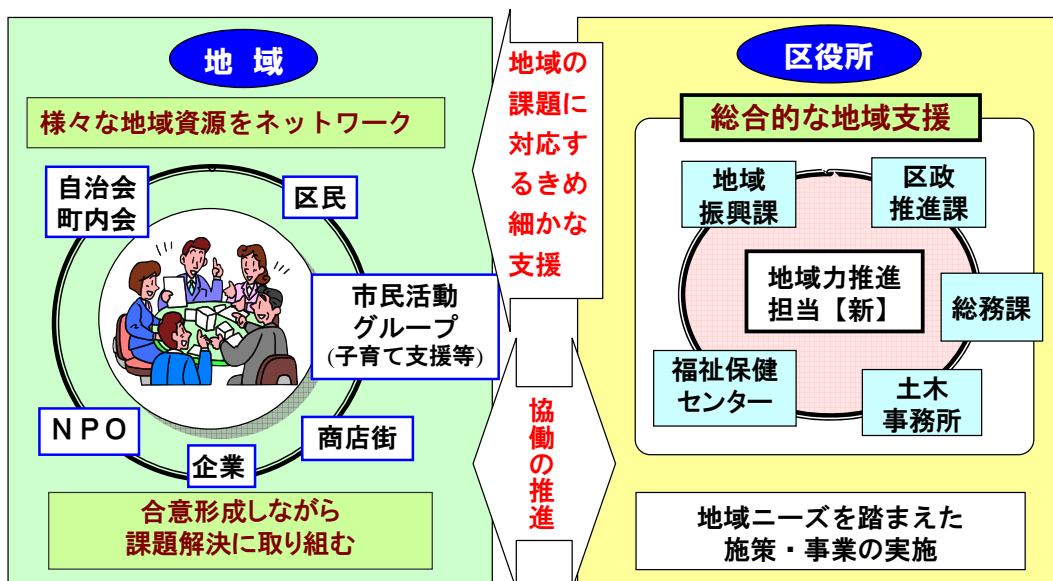
そこで、地域みなさんと区役所が協働して、地域課題の解決に取り組んでいくため、21年度は、地域力推進担当の設置や職員の人材育成など、区をあげた総合的な地域支援体制づくりを行います。こうした区役所機能強化の取組により、一層、市民満足度の高い地域づくりを目指していきます。

〈地域力向上に係る21年度区役所機能強化の取組〉

- 1 市民主体の地域運営のモデル事業の取組などによる、地域活動の担い手育成や団体どうしの『横つなぎ』など、**地域における協働のネットワークづくり**
- 2 地域情報のストックや地域課題に関わる各課の連携による、**課の枠を超えて横断的・継続的に地域支援を行う体制づくり**
- 3 啓発・研修等の実施による、**地域支援に携わる職員の人材育成**

◆ 地域と区役所が目指す姿（イメージ）

地域において様々な団体がネットワークし、合意形成しながら課題解決に取り組んでいけるよう、区役所が課の枠を超えて総合的に地域支援を行います。



**(2) 持続可能な財政の確立に向けた取組****財政**

持続可能な財政の確立を目指して、中期計画に掲げた目標の達成に向けた取組を、21年度も引き続き推進していきます。

**① 財政規律を維持した市債発行**

中期計画では、「一般会計で発行するすべての市債」、「特別会計・公営企業会計で発行する市債のうち市税等で償還する必要がある市債」ごとに、発行合計額（19年度～22年度）を、毎年度5%減とした場合の範囲内に抑制する目標を設定しています。

今回、市債の発行抑制目標を、会計ごとではなく、市全体の発行額で捉えなおすことで、中期計画に掲げた発行枠内で一般会計の市債発行を増額し、必要な財源を確保することとしました。（詳細は13ページ参照）

**中期計画目標に対する市債の発行実績及び見込額**

(億円)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	中期計画目標 (19～22年度合計)	
一般会計の市債(A)	①中期計画(▲5%)		1,171	1,113	1,057	1,004	目標	4,345
	②実績・予算(見込み)		1,139	1,145	1,147	1,094	発行見込額	4,525
	②-①		▲32	32	90	90	差	180
市税等で償還する特別 会計・企業会計の市債 (B) 注2	①中期計画(▲5%)	509	484	460	437	415	目標	1,883
	②実績・予算(見込み)	422	400	451	405	447	発行見込額	1,703
	②-①	▲87	▲84	▲9	▲32	32	差	▲180
(A)+(B)	①中期計画(▲5%)	509	1,655	1,573	1,494	1,419	目標	6,228
	②実績・予算(見込み)	422	1,539	1,596	1,552	1,541	発行見込額	6,228
	②-①	▲87	▲116	23	58	122	差	0
(A)+(B)の市債残高		33,679	33,314	33,155	32,883			
対前年度 増減		▲500	▲365	▲159	▲272			

注1) 中期計画の目標は「19年度～22年度の発行合計額」であり、各年度の額は対前年度▲5%とした場合の仮置き額

注2) 18年度は、中期計画の目標額算定の考え方に基づき「中期財政ビジョン」(H15～H18)の発行枠と予算計上の差で試算

なお、一般会計の「横浜方式のプライマリーバランス」については、引き続き黒字を維持しています。

**< 横浜方式のプライマリーバランスの推移 >**

(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	
市債発行額①	1,233	1,171	1,113	1,147	
元金償還額②	1,309	1,381	1,406	1,383	「中期計画」での目標値
プライマリーバランス(②-①)	77	210	294	236	18年度～22年度 毎年度黒字

(注) 各項目で単位未満を四捨五入しているため、②-①が一致しない場合があります。

**横浜方式のプライマリーバランス**: 市債残高の減少を目指すため、「市債発行額を、その年度の元金償還予算額の範囲内に抑える」とともに、市債以外の歳入確保と歳出抑制を徹底し、「当該年度の収入で、利払いを含む当該年度の支出を賄う」こととしています。

3 21年度における政策・財政・運営の主な取組 <財政>

② 特別会計・企業会計や外郭団体の借入金の返済

中期計画では、計画期間中の各年度において、市税等で償還する必要がある特別会計・企業会計や外郭団体の借入金を着実に返済することとし、19年度～22年度の計上額合計4,000億円以上を目標に設定しています。

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	合計	
特別会計・公営企業会計の市債の償還経費	814	800	818	2,431	
外郭団体の借入金の償還経費	222	201	194	617	「中期計画」での 目標値
合 計	1,036	1,001	1,012	3,048	19年度～22年度 合計4,000億円以上

注：各項目で単位未満を四捨五入しているため、各年度の合計額が一致しない場合があります。

21年度予算では、次の考え方にに基づき、合計で1,012億円を計上しています。

<特別会計・公営企業会計>

基本的には、料金収入等で償還すべきものですが、総務省の繰出基準により一般会計の負担となるべきものや、実際には料金収入等が十分に確保できず、市税等で償還せざるを得ないものについて、818億円を計上しています。

<外郭団体>

市が買取りを行う、あるいは元金等の償還助成を行うことを前提に、外郭団体が借入金により用地取得や施設の整備をすすめた事業等への対応として、194億円を計上しています。

なお、①, ②の取組の結果、本市全体の市税等で償還する借入金の21年度末残高見込みは2兆7,408億円となり、20年度末残高見込みに比べると723億円の減となります。

<本市全体の借入金残高>

借入金の内訳	20年度末見込み(1)		21年度末見込み(2)		増減額(2)-(1)	
	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの	借入金残高	うち市税等で償還するもの
一般会計の市債	2兆3,758億円	1兆5,987億円	2兆3,754億円	1兆5,704億円	△4億円	△284億円
特別会計・公営企業会計の市債	2兆2,937億円	9,397億円	2兆2,329億円	9,129億円	△609億円	△268億円
外郭団体の借入金	6,911億円	2,747億円	6,441億円	2,576億円	△470億円	△171億円
合 計	5兆3,606億円	2兆8,131億円	5兆2,524億円	2兆7,408億円	△1,083億円	△723億円

注1：20年度末見込額については、一般会計と特別会計・公営企業会計の市債が20年度2月補正後数値、外郭団体の借入金が決算見込数値です。

注2：各項目で単位未満を四捨五入しているため、増減額が一致しない場合があります。

### ③ 人件費の縮減

中期計画では、策定時の財政見通し額に対し、19年度～22年度までの累計で90億円以上の抑制目標を設定しています。

(単位：億円)

	中期計画 での見込み(*)	人件費予算	増減額	
21年度	2,120	2,102	△ 18	「中期計画」での目標値 19年度～22年度 累計90億円以上の削減
20年度	2,140	2,137 (2,110)	△ 3 (△30)	
19年度	2,150	2,134	△ 16	
3か年合計	6,410	6,373 (6,345)	△ 37 (△64)	

※1：18年度予算ベースの職員数・給与体系を前提とし、退職手当は退職予定者数を積み上げて試算しています。

※2：( )内は補正後の予算額。ただし、定額給付金にかかる超過勤務手当を除く。

21年度予算では、職員定数306人(一般会計分)の減などにより、中期計画の見込みを18億円下回る2,102億円を計上しています。今後も中期計画の目標達成に向けて、取組を続けます。

### ④ 経常的経費の縮減

中期計画では、借入金への対応及び重点事業の実施に伴う追加額等や新規事業を除き、  
A 行政推進経費(施設運営、市民助成など)を毎年度1%削減  
B 経常的内部経費(庁舎管理、管理事務など内部経費や特別会計・公営企業会計への任意的繰出金)を毎年度3%削減  
とする目標を設定しています。

(単位：億円、%)

	19年度	20年度	21年度	20年度⇒21年度 増減率	「中期計画」での 目標値
行政推進経費	1,931	1,911	1,892	△ 1.0	毎年度△1%
経常的内部経費	682	661	640	△ 3.1	毎年度△3%

21年度予算では、行政推進経費について、施設運営における委託料の減などにより、対前年度1.0%減、経常的内部経費について、庁舎管理に係る経費の減などにより、対前年度3.1%減となり、どちらも中期計画で設定した目標を達成しています。

### ⑤ 施設等整備費の縮減

中期計画では、19年度～22年度で、毎年度3%減とした場合の合計額8,675億円程度の計上を目標として設定しています。

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	20年度⇒21年度 増減率	「中期計画」での 目標値
施設等整備費	2,288	2,214	2,031	△8.3%	19年度～22年度 合計8,675億円程度 (毎年度△3%程度)

21年度予算では、対前年度8.3%減の2,031億円を計上しています。19年度から21年度までの3か年の合計額は、6,533億円となっています。

**(3) 経営資源を有効に活用する行政運営の推進**

**運営**

より効果的・効率的な行政運営を実現するため、また、予算編成に入る時点で見込まれていた170億円（その後の急速な経済情勢の悪化により、270億円程度にまで拡大）の収支不足の解消に向けて、市役所内部経費の削減、民営化・委託化の推進、事業の見直し、受益者負担の適正化などに取り組み、**98億円の経費を縮減**しました。

**1 事業・経費の見直し**

**① 市役所内部経費の削減**

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源ベース)
職員定数の削減	職員定数538人(全会計)の削減による人件費の縮減 (一般会計分としては306人(約27億円)の純減) ※全会計ベースでの縮減額4,842百万円	2,816
特別職期末手当の減額	21年度に支給する市長、副市長の期末手当を減額 (市長▲30%、副市長▲20%)	9
職員福利厚生事業	職員厚生会への補助金の見直し 永年勤続退職者感謝会の廃止による縮減	46
教職員互助会事業助成	レクリエーション事業やスポーツ観戦事業などの一部 廃止や縮減	93

**②-1 民営化・委託化の推進**

**効果額 1,224 百万円**

《主な取組》

項目	内容
市立保育所の民間移管	新たに市立保育所4園(駒岡、六ッ川、洋光台、青砥)を移管 (累計24園)
家庭ごみ収集運搬業務委託事業	既に委託済みの3区※に加え、プラスチック製容器包装の収集運搬業務委託を7区で実施 (鶴見区、保土ヶ谷区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、戸塚区) ※西、中、栄区については、既に家庭ごみ収集運搬の全体を委託済み

項目	内容
学校給食調理業務の委託化	新たに20校について調理業務の民間委託を実施 (累計105校)
公園・施設別管理運営事業	直営で管理運営を行っている公園のうち、有料施設(野球場・庭球場等)のある公園について、指定管理者による管理に順次移行 (21年度は本牧市民公園・本牧臨海公園、岸根公園に導入)

## ②-2 PFI(※)等の推進

《主な取組》

項目	内容
瀬谷区総合庁舎及びニツ橋公園整備事業	瀬谷区総合庁舎とニツ橋公園の一体整備事業について、設計及び建設を実施
川井浄水場再整備事業	川井浄水場の再整備事業について、設計等を実施
焼却灰セメント原料化事業	焼却灰の有効利用を促進するため、焼却灰セメント原料化事業について、事業者の選定及び契約を実施
戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業	再開発事業により整備する公益施設(戸塚区総合庁舎、文化施設など)について、PFI事業者の選定を実施

PFI契約に伴う22年度以降の支出予定額

一般会計 593億円、企業会計 366億円

(※) PFI・・・公共施設などの建設・維持管理・運営等を、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して、効率的かつ効果的に実施し、市民サービスの向上やトータルコストの削減を図る事業手法

③ 事業の見直し

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	縮減額 (一般財源ベース)
開港 150 周年記念事業	(財)横浜開港 150 周年協会の財源確保による補助金の縮減や 150 周年記念関連イベントの見直しなどにより、総事業費を縮減	100
私立幼稚園就園奨励補助事業	国庫補助事業の増額分と同じ額だけ市が上乘せしている補助の額を減額（受給者の受取額は 20 年度と同じ）	67
救急協力医療機関助成事業	脳血管疾患の救急医療体制などを整備することに伴い、救急受入実績に応じて交付する補助金を廃止	20
焼却灰有効利用事業	神明台処分地の埋立容量を有効活用し、焼却灰のセメント原料化委託（鶴見・旭工場）を 22 年度まで休止	620
G30 地域還元事業	ペットボトル、アルミなど資源物の売り払い価格の大幅な下落見込みを踏まえて、売払収入の一部を原資として、自治会町内会などに物品を配布する等の地域還元事業費の減額	100
本市外郭団体への補助金	各団体において経営の効率化をすすめていることなどによる補助金の削減	355
新規着手、新規着工の先送り	優先順位を明確にして不急の施設建設等を先送り 例) 市営住宅、地域ケアプラザやコミュニティハウスの一部など	—
各種負担金の見直し	国及び県の外郭団体などへ定例的に負担している会費等について見直し（計 43 件）	5

コラム①

◆“未来のノーベル賞受賞者を育てる”

横浜サイエンスフロンティア高等学校開校（鶴見区小野町）◆

開港 150 周年を迎える今年、横浜サイエンスフロンティア高等学校が開校します。

同校は、**県内初の理数科の専門学科高校**として、充実した学習施設と先端科学技術分野の研究機関や大学、企業の協力を得て、サイエンス教育を展開し、科学的に探究する能力を育てます。

また、バンクーバー市の姉妹校や横浜市内のインターナショナルスクールと教育連携を行うなど、コミュニケーション力を育てる学習にも力を入れ、将来、先端科学技術の知識を活用し、横浜のみならず、**世界で幅広く活躍する人材の育成**を目指しています。

なお、同校の整備には、政令市の高校の整備では**全国初となるPFI事業**が採用され、学校施設の設計、建設をはじめ、完成後の維持管理も含め、32 年度末までの事業契約を締結しています。



**2 受益者負担の見直し**

《主な取組》

(単位：百万円)

項目	内容	影響額 (一般財源へ-)
区庁舎・市庁舎駐車場の一部利用者への料金制の導入	区庁舎・市庁舎駐車場の閉庁時間や休日の開放及び開庁時間における一部利用者への料金制の導入	12
中央と畜場使用料 (と畜場使用料)	新たに整備した施設の工事に要した費用や運営コストに応じた使用料に改定 (牛等の大動物 600円→1500円/頭)	13
建築・宅地指導センター運営費 (証紙収入)	19年の建築基準法改正で、建築確認・検査の厳格化の措置が講じられたために、増加した事務量に対する手数料の増額	73
定時制高校給食費	生徒負担額を改正、あわせて希望する生徒に対して給食を提供する方法へ変更 (120円→224円)	15

**<外郭団体の見直し>**

外郭団体改革については、これまでも本市独自の制度である協約制度の導入など、その取組をすすめてきましたが、21年度は、(財)横浜市防災指導協会が、他団体に統合されるため、42団体から1団体減の41団体となります。

## 外郭団体の整理統合

団体名	取組内容
(財)横浜市防災指導協会	21年4月に、(社)横浜市火災予防協会に統合し民間主体の運営に移行
(株)横浜みなとみらい二十一	みなとみらい21地区は街の成熟に伴い、地区の魅力を高め、質の高い良好な都市環境の維持・向上が求められているため、地区内の多様な主体が街づくりを推進する「(社)横浜みなとみらい21(仮称)」に業務を継承し、(株)横浜みなとみらい二十一は21年3月末に解散
【参考】 (財)横浜市勤労福祉財団	残務事業の引き受け先が決定したため、21年3月末に解散

◆20%を超える職員定数の削減◆

義務的経費である職員人件費については、14年度以降、職員定数の削減や特殊勤務手当の原則廃止、退職手当の見直し、通勤手当支給方法の見直し、給与構造の見直しなどにより、毎年度、縮減を図っています。総務省の公表では、人口1,000人あたりの職員数は政令指定都市最小(5.71人)ですが、21年度も、職員定数の削減、超過勤務手当の削減などの取組により、前年度比約36億円の縮減を行いました。

14年度と比較しますと、職員定数で▲6,926人、割合では、20.5%の削減となっています。また、職員人件費の予算額で約160億円が縮減され、さらに、団塊世代の大量退職が続いていますが、その退職手当を除いて計算すると約184億円の縮減となっています。

■職員定数の推移

(単位:人)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
職員定数	33,713	33,385	32,867	29,261	28,447	27,962	27,325	26,787
増▲減		▲ 328	▲ 518	▲ 3,606	▲ 814	▲ 485	▲ 637	▲ 538
累計		▲ 328	▲ 846	▲ 4,452	▲ 5,266	▲ 5,751	▲ 6,388	▲ 6,926

7年間で2割以上(20.5%)の人員削減

■職員人件費の推移(一般会計)

